

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,830	28,088	106,059
経常利益(百万円)	1,028	1,400	5,929
四半期(当期)純利益(百万円)	299	655	3,063
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	44	909	1,998
純資産額(百万円)	53,321	53,896	53,433
総資産額(百万円)	95,372	99,553	100,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.65	6.00	27.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	53.2	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	849	1,892	5,818
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	823	678	2,907
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,846	1,499	375
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,919	8,678	12,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月15日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日（予定）として、当社の連結子会社である東洋バルヴ株式会社の製造事業を吸収分割により承継する旨の基本方針を決議いたしました。

（1）吸収分割の目的

当社グループの国内における青黄銅弁の製造事業を当社に集約することにより、青黄銅弁事業の将来の戦略を一体となって策定するとともに、迅速な事業戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用とグループ内の重複事業の解消を実現し、お客様へのサービスレベルの向上と当該事業における基盤強化を図るものです。

なお、東洋バルヴ株式会社は、本会社分割の効力発生日以降も販売会社として存続いたします。

（2）吸収分割の方法

当社の100%出資の連結子会社である東洋バルヴ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

（3）吸収分割の日程

平成23年6月15日 吸収分割（基本方針）の承認取締役会
平成23年10月14日（予定） 吸収分割契約の承認取締役会、吸収分割契約書の締結
平成24年1月1日（予定） 吸収分割の効力発生日

（4）吸収分割に係る割当ての内容

本会社分割は、完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

（5）吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（6）分割する資産、負債の状況

現時点では確定しておりません。

（7）株式会社キッツ（承継会社）の概要

商号：株式会社キッツ
資本金の額：21,207百万円
事業の内容：バルブ及びその他の流体制御用又は濾過用機器並びにその付属品の製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの復旧により回復をみせる中、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られる一方、電力供給の制約や原材料及び原油価格高騰、為替の円高など不安要因もありますが、年度後半からの復興需要による回復が期待されるところとなりました。海外経済については、アジア諸国は堅調な成長を持続しておりますが、米国の景気の回復の遅れや欧州の財政問題等、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比13.1%増の280億88百万円となりました。損益面では、営業利益は、材料費の上昇に加え、為替が円高で推移したことなどはありましたが、売上高が増加したことにより、前年同期比38.4%増の15億4百万円、経常利益は、前年同期比36.1%増の14億円となりました。四半期純利益につきましては、特別損失が減少したことから、前年同期比118.9%増の6億55百万円と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、東日本大震災のサプライチェーンの障害による入荷不安や復興に伴う需要などの想定もあり、一部のバルブが増加するとともに、半導体製造設備向けも増収となり、海外市場においても、北米向けが大幅な回復をみせ、さらにアジア向けも増加したことにより、前年同期比15.3%増の201億65百万円となりました。営業利益は、材料費の上昇や円高による国内生産品の価格への影響に加え、I T関係費用、海外拠点費用などありましたが、売上が堅調に推移したこともあり前年同期比29.3%増の20億58百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加により、前年同期比16.7%増の57億87百万円となりました。営業利益は、売上高の増加もあり工場稼働率は高い水準で維持したものの、販売価格の低下もあり、前年同期比27.7%減の1億24百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において東日本大震災により被災し営業停止した仙台及び水戸の2店舗が6月から営業再開となり、また、ホテル事業において団体予約の大量キャンセルが発生し、前年同期比10.3%減の21億35百万円となりましたが、営業利益は、フィットネス事業における不採算店舗の撤退等による経費節減により前年同期比76.5%増の42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、増収に伴う売上債権の増加や棚卸資産の増加などがありましたが、有利子負債の返済及び法人税等の納付などの支出による現預金の減少もあり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し995億53百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済や法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し456億57百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払による利益剰余金の減少はありましたが、当第1四半期の純利益6億55百万円に加え、為替換算調整勘定のマイナス幅の減少により、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し538億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億29百万円減の86億78百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は13億72百万円、また減価償却費は7億24百万円となりましたが、売上債権の増加額18億16百万円やたな卸資産の増加額13億40百万円のほか、法人税等の支払額が11億79百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは18億92百万円の資金の減少（前年同期は8億49百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に6億42百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは6億78百万円の資金の減少（前年同期は8億23百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金5億円を調達しましたが、一方、長期借入金11億21百万円を返済するとともに、短期借入金を純額で2億52百万円返済し、加えて私募社債2億円の償還を行い、さらに4億36百万円の配当金の支出を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億99百万円の資金の減少（前年同期は18億46百万円の減少）となりました。

(注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額25億50百万円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。なお、この資金は、平成23年10月26日に期限の到来する第1回公募社債60億円の償還に充当する予定です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億86百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2012年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo.1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸施策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは18億92百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億78百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により14億99百万円の支出となりました。

上記の結果、第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は86億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億29百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、関連会社を含めたグループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,172,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,085,700	1,090,857	-
単元未満株式	普通株式 138,511	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,090,857	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,172,300	-	11,172,300	9.28
計	-	11,172,300	-	11,172,300	9.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,108	9,127
受取手形及び売掛金	22,253	24,164
商品及び製品	4,844	5,686
仕掛品	3,317	3,888
原材料及び貯蔵品	6,118	6,167
その他	2,458	2,655
貸倒引当金	64	66
流動資産合計	52,036	51,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,966	12,882
土地	11,221	11,230
その他(純額)	10,839	10,860
有形固定資産合計	35,027	34,973
無形固定資産		
のれん	1,471	1,428
その他	700	702
無形固定資産合計	2,172	2,131
投資その他の資産	10,901	10,826
固定資産合計	48,101	47,930
資産合計	100,138	99,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,799	5,902
1年内償還予定の社債	6,958	6,958
短期借入金	1,834	1,685
1年内返済予定の長期借入金	5,691	5,510
未払法人税等	1,233	780
賞与引当金	1,448	1,183
役員賞与引当金	117	38
その他	3,437	4,065
流動負債合計	26,521	26,125
固定負債		
社債	8,888	8,688
長期借入金	6,792	6,367
退職給付引当金	345	344
役員退職慰労引当金	379	350
資産除去債務	416	418
その他	3,362	3,364
固定負債合計	20,184	19,532
負債合計	46,705	45,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,901	29,121
自己株式	3,917	3,917
株主資本合計	55,622	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	798
為替換算調整勘定	3,938	3,645
その他の包括利益累計額合計	3,098	2,846
少数株主持分	908	901
純資産合計	53,433	53,896
負債純資産合計	100,138	99,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,830	28,088
売上原価	19,186	21,855
売上総利益	5,643	6,232
販売費及び一般管理費	4,556	4,728
営業利益	1,086	1,504
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	59	72
その他	125	59
営業外収益合計	187	135
営業外費用		
支払利息	116	113
売上割引	60	80
為替差損	50	25
その他	18	20
営業外費用合計	245	239
経常利益	1,028	1,400
特別利益		
有形固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
有形固定資産除売却損	1	8
会員権評価損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	-
災害による損失	-	11
その他	16	0
特別損失合計	411	28
税金等調整前四半期純利益	620	1,372
法人税等	325	712
少数株主損益調整前四半期純利益	294	660
少数株主利益又は少数株主損失()	4	4
四半期純利益	299	655

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	42
為替換算調整勘定	97	291
その他の包括利益合計	250	249
四半期包括利益	44	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	907
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620	1,372
減価償却費	735	724
賞与引当金の増減額(は減少)	364	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	23
受取利息及び受取配当金	62	75
支払利息	116	113
売上債権の増減額(は増加)	152	1,816
たな卸資産の増減額(は増加)	20	1,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	24	103
仕入債務の増減額(は減少)	139	48
その他の流動負債の増減額(は減少)	117	677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	-
その他	66	27
小計	1,449	668
利息及び配当金の受取額	62	75
利息の支払額	138	119
法人税等の支払額	523	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	572	642
有形固定資産の売却による収入	13	1
投資有価証券の取得による支出	6	2
その他	259	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	218	252
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	984	1,121
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	565	436
その他	122	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,826	4,029
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,919	8,678

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	525百万円	526百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	8,031	9,127
預入期間が3か月を越える定期預金	81	347
負の現金同等物(当座借越)	29	101
現金及び現金同等物	7,919	8,678

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	17,492	4,957	2,380	-	24,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	567	8	645	-
計	17,561	5,525	2,389	645	24,830
セグメント利益	1,592	172	23	701	1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 701百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 704百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	20,165	5,787	2,135	-	28,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	760	5	818	-
計	20,217	6,548	2,141	818	28,088
セグメント利益	2,058	124	42	720	1,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 720百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 724百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	2.65円	6.00円
四半期純利益金額(百万円)	299	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	299	655
普通株式の期中平均株式数(株)	113,066,641	109,224,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成23年5月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....436百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。